

事例研究～中国ビジネス法務

第66回 中関村で外国人学生
インターンにS2ビザ発給北京市大地律師事務所／日本部
パートナー弁護士法学博士 熊琳

今年3月1日、中関村および北京市の新しい出入国管理政策である「北京の革新発展のための出入国政策に対する20項目の措置」が施行されました。3月15日には中関村管理委員会が中関村に関する部分の政策について詳細に説明した文章を発表するなど、着々と政策が展開されています。

この政策の一環として、外国の大学に在籍する外国人学生が中関村ハイテク企業においてインターンシップを行う場合のビザ取得に関する規制緩和があります。外国人学生をインターンとして呼び込み、新しい世代のグローバル人材を育成しようとする企業にとっても、この制度は価値のあるものとなるでしょう。今回はこの話題について解説したいと思います。

◇インターンシップビザを得るための2通りの方法

これまで、外国の大学の外国人学生が中国でインターンシップを行うに当たってのビザ取得は、大変難しいものでした。今回の新政策では、以下の二つの例の中で紹介するように合法的なビザ取得方法が制度化されました。

(1) 北京市首都空港でのビザ取得: 東京の大学に通う日本人のAさんは、中関村ハイテク企業であるP社でインターンシップを行うことになり、必要資料を準備した上で来中し、北京市首都国際空港において「インターンシップ」と記載のあるS2ビザを取得しました。

(2) 中国国内でのビザの種類の変更: 大阪の大学に通う日本人のBさんは、中国滞在中に、中関村ハイテク企業であるQ社でインターンシップを行うことになったため、現在持っているビザを、公安局出入国管理機関で「インターンシップ」と記載のあるS2ビザに変更しました。

※S2ビザ: 本来、中国に滞在する外国人の親族等が、180日以下の短期訪問をする場合のビザですが、今回の新政策では、インターンシップ専用のビザがないため、S2ビザに「インターンシップ」と記載する措置がとられています。

◇新制度の適用範囲と内容

新制度において、インターンを受け入れる資格を持つ企業は、中関村内のハイテク企業であると定められています。中関村には、中関村の各分園にある企業も含め、2015年末時点で19000社以上の企業が中関村ハイテク企業として認定され、中関村国家自主革新モデル区のウェブサイト にリストアップされています。リストアップされていない企業であっても、中関村ハイテク企業として認定されていれば、インターン受け入れ可能企業と認められます。

なお、インターンシップに参加できる学生は、中国国外にある外国の大学(香港・マカオ・台湾の大学を含む) に在籍する外国人学生と定められています。

また「外国の大学」についても制限があり、教育部所管のウェブサイト「教育涉外監督管理情報網」上の公開リストに掲載されている大学のみが、政策適用の範囲であるとされています。

日本国内の大学でこのリストに掲載されている大学は、国公立・私立を合わせて698校(2016年4月19日時点)あり、これは日本にある大学の総数779校(日本の総務省統計局2015年12月25日発表)の約90%に当たります。

今回の新政策では、これらの「外国の大学」に在籍する外国人学生が中関村のハイテク企業においてインターンシップに参加する場合、S2(インターンシップ)ビザを申請することができるようになりました。

◇まだ不明な点も、日系企業は慎重な対応が必要

新たな政策では、外国人インターンへのビザ発給の道が開かれたものの、3月1日から施行されたばかりのため、まだ不明確な要素も少なくないというのが現状です。

例えば、前述の(2)の例でビザの変更を行う場合、外国の大学に在籍し、北京の大学に派遣されている交換留学生について、X(留学)ビザからS2(インターンシップ)ビザへの変更ができるのか等の問題については、個別の案件ごとに状況が異なると推測されます。

実際にこの制度を活用する際には、北京市公安局出入国管理機関、北京市首都国際空港の通関地査証発行機関や中関村サイエンスパーク管理委員会等の関連機関と個別の案件ごとに緊密な連絡をとり、慎重に手続きを進められるよう、お勧めいたします。

コドーム自販機、不振=ネット通販で代替—浙江省

20日付の中国浙江省紙・温州商報(5面)によると、同省温州市では、街角に設置されたコドームの自動販売機が不振だ。自販機からインターネット通販などに移行したのが原因という。

エイズ予防を目的に、市衛生当局が2006年から設置。07~08年には大いに売れ、約800台で月2万個を売り切った。現在、台数は1000台に増えたが、販売個数は月9000個にすぎない。販売価格はかつては1個1元、現在は2元。販売の減少は、ネット通販やコンビニでの購入が増えたほか、主な購入者だった外来の労働者が減ったためとみられている。

市当局は一方、住宅団地や大学の衛生サービスセンターでコドーム配給装置の設置を進めている。身分証明証で個人認証した後、18~60歳の住民は男女にかかわらず、1カ月に1箱(10個入り)を無料で受け取れる。ただ、街頭のコドーム自販機は一種の公益事業のため、コストさえ賄えれば維持されるという。(上海時事)

安徽省で鳥インフル感染者確認

【上海時事】安徽省の衛生当局は19日、馬鞍山市でH7N9型鳥インフルエンザの感染者が確認されたと発表した。

感染者は62歳の男性で、生きた鳥を扱う市場に行ったことがあった。現在、市内の病院で治療中だが、危険な状態という。これにより、安徽省の2016年に入ってからH7N9型感染者は6例(死者4例)となった。

有名食品会社元会長、サルに蹴った石に当たって死亡

中国のニュースサイト・澎湃新聞が22日伝えたところによると、上海の老舗食品会社・上海冠生園集団の翁懋元会長が19日、旅行先の河南省雲台山の観光スポットでサルに蹴った石が頭に当たった。病院に運ばれたが、間もなく死亡した。

冠生園集団は1915年創業。「大白兔」というブランドのキャンディーで有名。(上海時事)

蘇州・江蘇省

小学生20人以上に体調異常=付近に化学工場—江蘇省南通

21日付の上海紙・東方早報(A14面)などは、江蘇省南通市の化学工場近くにある小学校で児童たちに体調異常が起きていると報じた。

報じられたのは、市海安県の城南実験小学校。児童の親らによると、2年10組の50人の児童のうち、20人以上に最近、鼻血や皮膚のかゆみなどの症状が表れた。学校周辺で刺激的なにおいも確認したという。

親から連絡を受けた学校側は全校児童計1500人に対する調査に着手。地元当局も親との話し合いの場を持ち、親側の主張を受け入れて、学校周辺の大気汚染などを測定するモニタリングポストの設置とデータの公表を約束した。さらに20日には、学校周辺のすべての化学工場に対して生産停止を命じた。